

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月7日
【中間会計期間】	第188期中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
【会社名】	麒麟ホールディングス株式会社
【英訳名】	Kirin Holdings Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長COO 南方健志
【本店の所在の場所】	東京都中野区中野四丁目10番2号
【電話番号】	03(6837)7015
【事務連絡者氏名】	執行役員財務戦略部長 松尾英史
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中野四丁目10番2号
【電話番号】	03(6837)7015
【事務連絡者氏名】	執行役員財務戦略部長 松尾英史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第187期 中間連結会計期間	第188期 中間連結会計期間	第187期
会計期間	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日
売上収益 (百万円)	1,136,309	1,217,876	2,433,363
税引前中間利益又は税引前利益 (百万円)	83,761	150,855	237,859
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (百万円)	52,835	101,720	147,542
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	700	139,242	194,341
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,121,720	1,361,975	1,286,991
資産合計 (百万円)	3,301,300	3,401,276	3,494,043
基本的 1 株当たり 中間(当期)利益 (円)	65.23	126.33	182.13
希薄化後 1 株当たり 中間(当期)利益 (円)	65.22	-	182.13
親会社所有者帰属持分比率 (%)	34.0	40.0	36.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	67,253	137,349	295,428
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	61,556	53,663	185,019
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,825	162,473	110,524
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	132,408	168,075	125,292

- (注) 1 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
- 3 百万円未満を四捨五入して記載しております。
- 4 第188期中間連結会計期間の希薄化後 1 株当たり中間利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、キリングroup(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であるKirin Beer & Spirits of America Inc.は、「酒類」セグメントに属する同社の完全子会社であるFour Roses Distillery, LLCの全持分をE. & J. Gallo Wineryへ譲渡したことに伴い、同社を連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

連結業績サマリー

- ・ 当中間連結会計期間（2026年1月1日～2026年6月30日）の連結売上収益は、事業の堅調な販売に加え、円安方向の為替変動の影響によりLion、協和キリン及びCoke Northeastが増収となったことや、ヘルスサイエンス事業が順調に推移したことなどから、前年同期比で増収となりました。
- ・ 連結事業利益は、中東情勢を背景とした資材・燃料等のコスト上昇があったものの、各事業の堅調な販売に加え、売上総利益の増加及び各種費用の減少等により、前年同期比で増益となりました。
- ・ 親会社の所有者に帰属する中間利益は、事業利益の増加に加え、Four Rosesの売却益を計上したこと等により、大幅な増益となりました。
- ・ 当中間連結会計期間の為替影響について、対米ドル平均為替レート（1米ドル当たり158.59円）は前年同期比11.11円の円安、対豪ドル平均為替レート（1豪ドル当たり111.37円）は前年同期比17.85円の円安となり、前年同期比の為替の影響は、売上収益では約510億円の増収要因、事業利益では約93億円の増益要因となりました。

事業利益：事業の経常的な業績を測る利益指標で、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して計算

連結売上収益	1兆2,179億円（前年同期比	7.2%増）
連結事業利益	1,283億円（前年同期比	36.1%増）
連結税引前中間利益	1,509億円（前年同期比	80.1%増）
親会社の所有者に帰属する中間利益	1,017億円（前年同期比	92.5%増）
（参考）		
EPS	126円（前年同期比	93.7%増）

セグメント別の業績は次のとおりです。

< 酒類事業 >

キリンビール

- ・ キリンビール連結の売上収益は、国内事業に加え、「一番搾り」の販売が好調に推移した中国を中心とする海外事業が寄与し、増収となりました。事業利益は、増収効果により増益となりました。
- ・ 国内事業の販売数量は、「一番搾り計」が堅調に推移したほか、発売以降計画を上回る「グッドエール」が増分で寄与しました。また、「氷結ブランド計」は「氷結無糖」シリーズを中心に好調に推移し、市場を上回りました。
- ・ 売上収益は、主力ブランドの堅調な販売に加え、前年4月の価格改定影響の反動増等により、前年並みとなりました。
- ・ 事業利益は、価格改定効果に加え、酒税改正を見据えたマーケティング費用の投下を下期にシフトしたこと等により、大幅な増益となりました。

Lion

- ・ 売上収益は、ニュージーランドにおける為替影響があったものの、豪州での数量増加及び販売単価の上昇により、現地通貨ベース・円ベースともに増収となりました（前年同期比 現地通貨ベース + 0.4%、円ベース + 19.6%）。
- ・ 豪州では、「Stone & Wood」や「Hahn」などの差別化ブランドが販売数量の成長を牽引し、市場を上回る実績となりました。

- ・ 販売単価は、価格改定を含む価格戦略の効果に加え、業務用チャネルの好調による販売構成の改善により、「White Claw」終売の影響を含めても前年を上回りました。
- ・ 事業利益は、中東情勢を背景とした物流費・燃料費の上昇があったものの、価格改定効果に加え、高価格帯商品の販売拡大及び業務用比率上昇による販売構成の改善、並びに固定費削減等により、現地通貨ベース・円ベースともに増益となりました（前年同期比 現地通貨ベース + 2.9%、円ベース + 22.6%）。

New Belgium他

- ・ 販売数量は、「Voodoo Ranger」において既存主力商品の販売が引き続き好調に推移したことに加え、新商品の「G Force」が寄与したほか、「Ichiban」の取扱店舗拡大も販売数量の増加に貢献しました。
- ・ 売上収益は、販売数量の増加に加え、価格改定による販売単価の上昇により、現地通貨ベース・円ベースともに増収となりました（前年同期比 現地通貨ベース + 5.7%、円ベース + 13.5%）。
- ・ 事業利益は、中東情勢を背景としたアルミ価格及び燃料費の上昇があったものの、主要ブランドの販売数量増加に加え、価格改定効果を主因とする売上総利益の増加により、現地通貨ベース・円ベースともに増益となりました（前年同期比 現地通貨ベース + 14.8%、円ベース + 23.2%）。

New Belgium他：U.S.ワイン事業を含む

酒類事業連結売上収益	5,178億円（前年同期比	5.1%増）
酒類事業連結事業利益	621億円（前年同期比	16.8%増）

< 飲料事業 >

キリンビバレッジ

- ・ 売上収益は、価格改定による販売単価の上昇があったものの、大型PET商品の戦略的な販売抑制及び価格改定に伴う販売数量の減少により、減収となりました。
- ・ 事業利益は、価格改定による増益効果がありつつも、主に数量減、原材料費・加工費単価上昇、「午後の紅茶」40周年施策やプラズマ乳酸菌関連の新商品投入等、下期の販売活動に向けた広告宣伝費の増加もあり、減益となりました。

Coke Northeast

- ・ 売上収益は、FIFAワールドカップや米国建国250周年に関連する需要を着実に取り込んだことによる販売数量の増加に加え、価格改定効果により、現地通貨ベース・円ベースともに増収となりました（前年同期比 現地通貨ベース + 9.9%、円ベース + 18.2%）。
- ・ 事業利益は、中東情勢を背景とした燃料費の上昇や各種コスト増の影響があったものの、売上収益の増加に伴う売上総利益の拡大に加え、運営コストの抑制により、現地通貨ベース・円ベースともに増益となりました（前年同期比 現地通貨ベース + 7.7%、円ベース + 15.8%）。

飲料事業連結売上収益	2,949億円（前年同期比	8.5%増）
飲料事業連結事業利益	310億円（前年同期比	4.8%増）

< 医薬事業 >

- ・ 売上収益は、Crysvita及びFasenraの堅調な販売に加え、rocatinlimabに係る契約一時金収入の計上及び円安方向の為替変動の影響により、増収となりました。
- ・ 事業利益は、売上収益の増加に伴う売上総利益の拡大に加え、rocatinlimabの開発中止に伴う研究開発費の減少及び円安方向の為替変動の影響により、増益となりました。

医薬事業連結売上収益	2,635億円（前年同期比	14.3%増）
医薬事業連結事業利益	605億円（前年同期比	80.7%増）

< ヘルスサイエンス事業 >

ファンケル

- ・ 売上収益は、化粧品事業及びサプリメント事業において、海外での自社販売体制移行に伴う収益の取り込みが進

んだことに加え、化粧品事業では国内でのブランド強化施策、サプリメント事業では新商品の投入効果等により、増収となりました。結果として、ファンケル全体で増収となりました。

- ・ 事業利益は、ブランド強化に向けた広告宣伝費の増加があったものの、売上収益の増加に伴う売上総利益の拡大により、増益となりました。

Blackmores

- ・ 売上収益は、現地通貨ベース・円ベースともに増収となりました（前年同期比 現地通貨ベース + 0.3%、円ベース + 19.5%）。
- ・ 豪州・NZでは、前年8月に売却したペット向けヘルスケア事業の売上剥落に加え、風邪・インフルエンザ関連需要の立ち上がりの遅れにより減収となりました。
- ・ 一方、東南アジア・韓国では、インドネシア・マレーシア・タイにおける新商品投入や販売チャネル拡大の効果により増収となりました。
- ・ また、中国では、Club Channelでの取り組みや越境ECチャネルの堅調な推移により増収となりました。
- ・ 事業利益は、継続的な製造量の増加に伴う製造原価の低減等により売上総利益が増加したことから、現地通貨ベース・円ベースともに増益となりました（前年同期比 現地通貨ベース + 27.0%、円ベース + 51.2%）。

ヘルスサイエンス事業連結売上収益	1,288億円（前年同期比	1.3%増）
ヘルスサイエンス事業連結事業利益	104億円（前年同期比	20.8%増）

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産は、前年度末が休日であったこと等による営業債権及びその他の債権の減少等により、前年度末に比べ928億円減少し、3兆4,013億円となりました。

資本は、中間利益の計上に加え、為替変動の影響等によるその他の資本の構成要素の増加により、前年度末に比べ855億円増加し、1兆6,807億円となりました。

負債は、社債及び借入金（短期）の償還・返済に加え、前年度末が休日であったこと等による営業債務及びその他の債務、未払酒税の減少により、前年度末に比べ1,783億円減少して1兆7,206億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前年度末に比べ428億円増加の1,681億円となりました。活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は前年同期に比べ701億円増加の1,373億円となりました。前年同期に比べ運転資金の流入が726億円増加した一方、法人所得税の支払額は77億円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の収支は537億円の収入（前年同期は616億円の支出）となりました。有形固定資産及び無形資産の取得については前年同期に比べ70億円減少の653億円を支出、また、投資の取得により25億円を支出しました。一方、子会社持分の譲渡により1,145億円の収入がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収支は1,625億円の支出（前年同期は358億円の収入）となりました。短期借入金の増加により10億円の収入がありました。一方、社債の償還により400億円、配当金の支払により378億円、自己株式の取得により346億円、長期借入金の返済により250億円、コマーシャル・ペーパーの減少により160億円の支出がありました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は、536億円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

(Four Roses Distillery, LLCの持分譲渡について)

当社の連結子会社であるKirin Beer & Spirits of America Inc.は、2026年2月6日(日本時間)、E. & J. Gallo Wineryとの間で、同社の完全子会社であるFour Roses Distillery, LLCの全持分を譲渡する持分譲渡契約を締結し、2026年4月2日(日本時間)に当該持分の譲渡を完了しました。

詳細につきましては、「第4 〔経理の状況〕 1 [要約中間連結財務諸表] 〔要約中間連結財務諸表注記〕 11 . キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,732,026,000
計	1,732,026,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	816,000,000	816,000,000	東京証券取引所 (プライム市場)	(注) 1
計	816,000,000	816,000,000	—	—

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)であります。

2 米国では、ADR(米国預託証券)により未公開株式流通市場で取引されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年3月3日(注)	98,000	816,000	—	102,046	—	81,412

(注) 自己株式の消却によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシ ティAIR	128,016	16.03
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	中央区晴海一丁目8番12号	43,302	5.42
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カス トディ銀行)	千代田区丸の内二丁目1番1号 (中央区晴海一丁目8番12号)	29,785	3.73
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (港区港南二丁目15番1号 品川インターシ ティA棟)	24,322	3.04
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (港区港南二丁目15番1号 品川インターシ ティA棟)	11,687	1.46
SMBC日興証券株式会社	千代田区丸の内三丁目3番1号	11,612	1.45
JPモルガン証券株式会社	千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビル ディング	10,903	1.36
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (港区港南二丁目15番1号 品川インターシ ティA棟)	10,052	1.25
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	9,437	1.18
株式会社日本カストディ銀行(信 託口4)	中央区晴海一丁目8番12号	8,686	1.08
計	—	287,805	36.05

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示してあります。

3 当社は、自己株式17,662千株(2.16%)を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

4 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社から、2025年9月19日付で、同社及びアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書が提出されておりますが、当社として2026年6月30日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

当該大量保有報告書による2025年9月15日現在の株式所有状況は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	26,617	2.91
アモーヴァ・アセットマネジメ ント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	19,762	2.16
計	—	46,379	5.07

5 ブラックロック・ジャパン株式会社から、2026年3月18日付で、同社及び他9社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として2026年6月30日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

当該大量保有報告書(変更報告書)による2026年3月13日現在の株式所有状況は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	16,398	2.01
アペリオ・グループ・エルエル シー(Aperio Group, LLC)	米国 カリフォルニア州 サウサリート市 スリー・ハーバー・ドライブ スイート204	1,242	0.15

ブラックロック・インベストメント・マネジメント(オーストラリア)リミテッド(BlackRock Investment Management (Australia) Limited)	オーストラリア国 ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー市 チフリー・スクエア 2 チフリー・タワー レベル37 (郵便番号 2000)	824	0.10
ブラックロック(ネザーランド)BV (BlackRock (Netherlands) BV)	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルブレイン 1	3,029	0.37
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド(BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,507	0.18
ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド(BlackRock Asset Management Canada Limited)	カナダ国 オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート 161、2500号	1,431	0.18
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	7,697	0.94
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	18,158	2.23
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ・(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	11,055	1.35
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)リミテッド(BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,021	0.13
計	—	62,365	7.64

- 6 野村證券株式会社から、2026年4月21日付で、同社及び野村アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書が提出されておりますが、当社として2026年6月30日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
当該大量保有報告書による2026年4月15日現在の株式所有状況は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	1,985	0.24
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	39,586	4.85
計	—	41,572	5.09

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,662,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 796,456,300	7,964,563	同上
単元未満株式	普通株式 1,881,300	—	—
発行済株式総数	816,000,000	—	—
総株主の議決権	—	7,964,563	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権の数70個)が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託が保有する株式1,446,300株(議決権の数14,463個)が含まれております。なお、当議決権の数14,463個は、議決権不行使となっております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が81株含まれております。

【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キリンホールディングス 株式会社	東京都中野区中野四丁目 10番2号	17,662,400	—	17,662,400	2.16
計	—	17,662,400	—	17,662,400	2.16

(注) 役員報酬BIP信託が保有する株式1,446,300株は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。))に準拠して作成しております。

なお、要約中間連結財務諸表は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産		738,987	739,034
のれん		533,321	549,572
無形資産		694,668	689,769
持分法で会計処理されている投資		228,794	233,637
その他の金融資産		95,058	92,046
その他の非流動資産		49,213	45,612
繰延税金資産		83,092	84,113
非流動資産合計		2,423,132	2,433,783
流動資産			
棚卸資産		348,418	299,833
営業債権及びその他の債権		535,713	428,297
その他の金融資産		6,389	7,590
その他の流動資産		55,099	63,698
現金及び現金同等物	11	125,292	168,075
流動資産合計		1,070,911	967,493
資産合計		3,494,043	3,401,276

(単位：百万円)

	注記	前年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資本			
資本金		102,046	102,046
利益剰余金		1,201,090	1,035,555
自己株式		251,002	48,604
その他の資本の構成要素		234,858	272,979
親会社の所有者に帰属する持分		1,286,991	1,361,975
非支配持分		308,156	318,698
資本合計		1,595,148	1,680,673
負債			
非流動負債			
社債及び借入金		842,434	802,575
その他の金融負債		84,883	81,955
退職給付に係る負債		46,289	39,806
引当金		11,590	12,504
その他の非流動負債		9,489	5,065
繰延税金負債		125,239	126,600
非流動負債合計		1,119,924	1,068,506
流動負債			
社債及び借入金		81,000	41,026
営業債務及びその他の債務		381,487	336,011
その他の金融負債		63,014	55,878
未払法人所得税		19,633	36,975
引当金		11,184	17,210
その他の流動負債		222,653	164,997
流動負債合計		778,971	652,097
負債合計		1,898,896	1,720,603
資本及び負債合計		3,494,043	3,401,276

(2) 【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上収益	4,6	1,136,309	1,217,876
売上原価		603,934	625,148
売上総利益		532,376	592,728
販売費及び一般管理費	7	438,131	464,426
その他の営業収益	8	2,135	45,043
その他の営業費用	9	27,658	44,304
営業利益		68,723	129,042
金融収益	10	4,644	12,551
金融費用	10	8,998	11,044
持分法による投資利益		19,392	20,306
税引前中間利益		83,761	150,855
法人所得税費用		23,294	34,750
中間利益		60,467	116,105
中間利益の帰属			
親会社の所有者		52,835	101,720
非支配持分		7,633	14,384
中間利益		60,467	116,105
1株当たり中間利益(円)	12		
基本的1株当たり中間利益		65.23	126.33
希薄化後1株当たり中間利益		65.22	-

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
中間利益		60,467	116,105
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品の公正価値の 純変動		1,619	2,923
確定給付制度の再測定		1	2
持分法によるその他の包括利益		80	39
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		61,457	39,784
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1,360	349
持分法によるその他の包括利益		3,093	4,928
その他の包括利益合計		58,185	41,477
中間包括利益		2,282	157,581
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		700	139,242
非支配持分		2,982	18,339
中間包括利益		2,282	157,581

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
2025年1月1日残高		102,046	9,497	1,130,931	251,376	19,676	-
会計方針の変更による影響額		-	-	10,731	-	-	-
会計方針の変更を反映した2025年1月1日残高		102,046	9,497	1,120,200	251,376	19,676	-
中間利益		-	-	52,835	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	1,717	80
中間包括利益		-	-	52,835	-	1,717	80
剰余金の配当	5	-	-	28,755	-	-	-
自己株式の取得		-	-	-	9	-	-
自己株式の処分		-	7	-	0	-	-
株式に基づく報酬取引		-	77	61	392	-	-
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		-	19,872	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	14	-	66	80
利益剰余金から資本剰余金への振替		-	10,444	10,444	-	-	-
所有者との取引額合計		-	9,497	39,274	384	66	80
2025年6月30日残高		102,046	-	1,133,761	250,993	21,327	-

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2025年1月1日残高		169,311	1,440	190,427	1,181,525	352,189	1,533,714
会計方針の変更による影響額		-	-	-	10,731	-	10,731
会計方針の変更を反映した 2025年1月1日残高		169,311	1,440	190,427	1,170,794	352,189	1,522,984
中間利益		-	-	-	52,835	7,633	60,467
その他の包括利益		53,792	1,380	53,535	53,535	4,650	58,185
中間包括利益		53,792	1,380	53,535	700	2,982	2,282
剰余金の配当	5	-	-	-	28,755	6,997	35,752
自己株式の取得		-	-	-	9	-	9
自己株式の処分		-	-	-	8	-	8
株式に基づく報酬取引		-	-	-	254	27	227
支配の喪失を伴わない 子会社に対する 所有者持分の変動		-	-	-	19,872	62,612	82,484
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	14	-	-	-
利益剰余金から 資本剰余金への振替		-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	-	14	48,374	69,636	118,011
2025年6月30日残高		115,519	59	136,906	1,121,720	285,535	1,407,255

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
2026年1月1日残高		102,046	-	1,201,090	251,002	23,836	-
中間利益		-	-	101,720	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	2,978	38
中間包括利益		-	-	101,720	-	2,978	38
剰余金の配当	5	-	-	29,975	-	-	-
自己株式の取得		-	-	-	34,554	-	-
自己株式の処分		-	55	-	1	-	-
自己株式の消却		-	236,572	-	236,572	-	-
連結範囲の変更		-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引		-	134	75	379	-	-
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		-	88	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	643	-	637	38
利益剰余金から資本剰余金への振替		-	236,563	236,563	-	-	-
所有者との取引額合計		-	-	267,255	202,398	637	38
2026年6月30日残高		102,046	-	1,035,555	48,604	21,494	-

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2026年 1 月 1 日残高		210,785	238	234,858	1,286,991	308,156	1,595,148
中間利益		-	-	-	101,720	14,384	116,105
その他の包括利益		40,816	355	37,522	37,522	3,955	41,477
中間包括利益		40,816	355	37,522	139,242	18,339	157,581
剰余金の配当	5	-	-	-	29,975	7,864	37,839
自己株式の取得		-	-	-	34,554	-	34,554
自己株式の処分		-	-	-	55	-	55
自己株式の消却		-	-	-	-	-	-
連結範囲の変更		-	-	-	-	2	2
株式に基づく報酬取引		-	-	-	171	-	171
支配の喪失を伴わない 子会社に対する		-	-	-	88	65	153
所有者持分の変動							
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	599	44	-	44
利益剰余金から 資本剰余金への振替		-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	-	599	64,259	7,797	72,056
2026年 6 月30日残高		251,601	117	272,979	1,361,975	318,698	1,680,673

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		83,761	150,855
減価償却費及び償却費		50,062	54,424
減損損失		674	9,439
受取利息及び受取配当金		4,103	6,675
持分法による投資利益		19,392	20,306
支払利息		4,891	6,735
有形固定資産及び無形資産売却益		464	78
有形固定資産及び無形資産除売却損		807	2,166
子会社売却益		-	29,033
子会社清算益		-	14,173
営業債権の増減額(は増加)		56,520	114,970
棚卸資産の増減額(は増加)		18,509	9,111
営業債務の増減額(は減少)		38,812	31,019
未払酒税の増減額(は減少)		26,744	29,808
預り金の増減額(は減少)		574	2,165
その他		21,889	58,884
小計		67,377	141,666
利息及び配当金の受取額		17,662	22,927
利息の支払額		4,289	6,040
法人所得税の支払額		13,497	21,204
営業活動によるキャッシュ・フロー		67,253	137,349

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		72,241	65,255
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		1,221	156
投資の取得による支出		674	2,462
投資の売却による収入		315	778
子会社株式の売却による収入		-	5,361
子会社持分の譲渡による収入		-	114,479
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		-	18
事業譲渡による収入		16,872	-
預託金の預入による支出		7,700	-
その他		650	624
投資活動によるキャッシュ・フロー		61,556	53,663
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		101	997
コマーシャル・ペーパーの純増減額		107,976	15,995
長期借入金の返済による支出		20,000	25,000
社債の発行による収入		100,000	-
社債の償還による支出		25,000	40,000
リース負債の返済による支出		9,506	10,037
自己株式の取得による支出		9	34,554
子会社の自己株式の取得による支出		4	6
配当金の支払額		28,755	29,975
非支配持分への配当金の支払額		6,988	7,846
非支配持分からの子会社持分取得による支出		81,605	-
その他		385	57
財務活動によるキャッシュ・フロー		35,825	162,473
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,926	14,244
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		37,596	42,783
現金及び現金同等物の期首残高		118,617	125,292
会計方針の変更による影響額		10,731	-
会計方針の変更を反映した現金及び現金同等物の期首残高		107,886	125,292
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)		13,074	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	11	132,408	168,075

【要約中間連結財務諸表注記】

1．報告企業

キリンホールディングス㈱(以下、当社)は、日本に所在する株式会社であります。当社の登録されている住所は、ウェブサイト(<https://www.kirinholdings.com/>)で開示しております。

当社及び子会社(以下、当社グループ)は、酒類、清涼飲料、医薬品、健康食品の製造・販売等を行っております。

2．作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、2025年12月31日に終了した前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 要約中間連結財務諸表の承認

当社グループの要約中間連結財務諸表は、2026年8月7日において当社代表取締役社長COO 南方健志及び取締役常務執行役員 秋枝眞二郎により公表の承認がなされております。

(3) 会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約中間連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに報告日現在の偶発事象の開示等に関する経営者による会計上の判断、経営者の見積り及び仮定を含んでおります。見積り及び仮定については、実際の結果は、その性質上、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及び仮定は経営者により継続して見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

当社グループの要約中間連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前年度と同様であります。

3．重要性がある会計方針

当社グループの要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しており、「酒類事業」「飲料事業」「医薬事業」「ヘルスサイエンス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「酒類事業」は、麒麟麦酒㈱、LION PTY LTD、New Belgium Brewing Company, Inc.を中心に、国内外における酒類事業を行っております。国内においては、麒麟麦酒㈱を中心に、ビール類、低アルコール飲料等の製造・販売を行っております。海外においては、LION PTY LTDを中心に、オセアニア地域におけるビール、低アルコール飲料等の製造・販売を行うほか、New Belgium Brewing Company, Inc.を中心に北米におけるクラフトビール等の製造・販売を行っております。

「飲料事業」は、麒麟ビバレッジ㈱、Coca-Cola Beverages Northeast, Inc.を中心に、国内外における清涼飲料事業を行っております。麒麟ビバレッジ㈱は日本における清涼飲料の製造・販売を行っております。Coca-Cola Beverages Northeast, Inc.は、米国におけるコカ・コーラ製品の製造・販売を行っております。

「医薬事業」は、協和麒麟㈱を中心に国内外における医薬品の製造・販売を行っております。

「ヘルスサイエンス事業」は、㈱ファンケル、Blackmores Limitedを中心に国内外における健康食品事業等を行っております。㈱ファンケルは、国内を中心に化粧品・健康食品の研究開発、製造・販売を行っております。Blackmores Limitedは、豪州、東南アジア、中国を中心にサプリメント等の栄養補助食品の製造・販売を行っております。

また、セグメント情報における会計方針は、当社の要約中間連結財務諸表における会計方針と概ね同一であります。

セグメント間売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

(2) 報告セグメントに関する情報

各報告セグメントに関連する情報を以下に記載しております。

前中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注 1)	調整額 (注 2)	連結
	酒類	飲料	医薬	ヘルス サイエンス			
外部顧客からの 売上収益	492,628	271,805	230,498	127,247	14,132	-	1,136,309
セグメント間 売上収益	1,159	1,598	156	2,489	32,889	38,291	-
計	493,787	273,403	230,654	129,736	47,021	38,291	1,136,309
セグメント利益 (は損失) (注 3)	53,162	29,537	33,503	8,615	591	29,981	94,245
					その他の営業収益		2,135
					その他の営業費用		27,658
					金融収益		4,644
					金融費用		8,998
					持分法による投資利益		19,392
					税引前中間利益		83,761

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益(は損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。当該費用は、主に純粋持株会社である当社のグループ管理費用及び機能分担子会社において発生する複数の報告セグメントに関わる管理費用であります。

3 セグメント利益(は損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。

当中間連結会計期間(自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注 1)	調整額 (注 2)	連結
	酒類	飲料	医薬	ヘルス サイエンス			
外部顧客からの 売上収益	517,844	294,884	263,489	128,843	12,816	-	1,217,876
セグメント間 売上収益	1,267	1,789	139	2,260	33,440	38,896	-
計	519,111	296,673	263,629	131,103	46,256	38,896	1,217,876
セグメント利益 (は損失) (注 3)	62,094	30,965	60,540	10,403	1,475	34,225	128,303
					その他の営業収益		45,043
					その他の営業費用		44,304
					金融収益		12,551
					金融費用		11,044
					持分法による投資利益		20,306
					税引前中間利益		150,855

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
 セグメント利益(は損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。当該費用は、主に純粋持株会社である当社のグループ管理費用及び機能分担子会社において発生する複数の報告セグメントに関わる管理費用であります。
- 3 セグメント利益(は損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。

５．資本

(1) 配当

配当金支払額は、以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	28,817	35円50銭	2024年12月31日	2025年3月31日
2025年8月7日 取締役会	普通株式	30,035	37円00銭	2025年6月30日	2025年9月4日
2026年3月27日 定時株主総会	普通株式	30,035	37円00銭	2025年12月31日	2026年3月30日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金が含まれており、その額は2025年3月28日定時株主総会決議分が63百万円、2025年8月7日取締役会決議分が59百万円、2026年3月27日定時株主総会決議分が59百万円になります。

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるものは、以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
2026年8月7日 取締役会	普通株式	30,337	38円00銭	2026年6月30日	2026年9月4日

(注) 配当金の総額には役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金55百万円が含まれております。

6. 売上収益

当社グループは、「酒類事業」、「飲料事業」、「医薬事業」、「ヘルスサイエンス事業」の4つの各報告セグメントごとに、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するための区分にて、売上収益を分解しております。キリンビール及びCoke Northeastは単体の数値であり、それ以外は連結の数値を表示しております。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
酒類		
キリンビール	298,958	298,641
Lion	86,988	104,020
New Belgium他 (注)	44,157	50,105
その他	62,525	65,077
合計	492,628	517,844
飲料		
キリンビバレッジ	123,696	120,033
Coke Northeast	142,305	168,154
その他	5,804	6,697
合計	271,805	294,884
医薬	230,498	263,489
ヘルスサイエンス		
ファンケル	53,894	60,920
Blackmores	32,938	39,350
その他	40,415	28,573
合計	127,247	128,843
その他	14,132	12,816
連結	1,136,309	1,217,876

(注) U.S. ワイン事業を含みます。

7. 販売費及び一般管理費

「販売費及び一般管理費」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
販売促進費・広告宣伝費	84,735	85,401
従業員給付費用	133,003	143,915
運搬費	31,338	33,984
研究開発費	59,680	53,538
減価償却費及び償却費	26,526	30,213
その他	102,849	117,375
合計	438,131	464,426

8. その他の営業収益

「その他の営業収益」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
有形固定資産及び無形資産売却益	464	78
子会社売却益(注1)	-	29,033
子会社清算益(注2)	-	14,173
その他	1,671	1,758
合計	2,135	45,043

(注) 1 当中間連結会計期間における子会社売却益は、当社子会社であるFour Roses Distillery, LLCを売却したことによる利益であります。詳細は注記「11. キャッシュ・フロー (2) 子会社持分の譲渡による収入」をご参照ください。

2 当中間連結会計期間における子会社清算益は、当社子会社であるLion Global Craft Beverages Pty Ltdの清算に伴い、在外営業活動体の換算差額が実現したことによる利益であります。

9. その他の営業費用

「その他の営業費用」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
減損損失	674	9,439
事業構造改善費用(注1)	18,158	4,328
有形固定資産及び無形資産除売却損	1,126	2,355
その他(注2)	7,699	28,182
合計	27,658	44,304

(注) 1 事業構造改善費用は、主に事業構造改革に伴い発生する特別退職金であります。また、前中間連結会計期間においては、それに加えて当社の連結子会社である協和発酵バイオ㈱のアミノ酸及びヒトミルクオリゴ糖事業の譲渡契約の締結に伴う一時費用等を計上しております。

2 当中間連結会計期間に計上した主なものは、ロカチンリマブの臨床試験中止に伴うクロージングコストを含む、当社の連結子会社である協和キリン㈱で発生した契約損失20,357百万円であります。

10. 金融収益及び金融費用

「金融収益」及び「金融費用」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
受取利息 (注1)	3,114	6,202
受取配当金 (注2)	989	474
金融商品評価益	86	5,427
その他	455	448
金融収益合計	4,644	12,551
支払利息 (注1)	4,891	6,735
為替差損(純額)	2,298	2,767
その他	1,809	1,541
金融費用合計	8,998	11,044

(注) 1 「受取利息」及び「支払利息」は、主に償却原価で測定される金融資産及び金融負債から発生しております。

2 「受取配当金」はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品から発生しております。

11. キャッシュ・フロー

(1) 現金及び現金同等物の制限

当社の連結子会社であるKirin Holdings Singapore Pte, Ltd.は、ミャンマー中央銀行の通達による預金引出制限の影響等により、同社が保有する一部の現金及び現金同等物の利用に一定の制限を受けており、その額は、前中間連結会計期間末及び当中間連結会計期間末現在、それぞれ13,759百万円、15,290百万円であります。現金及び現金同等物には、これらが含まれております。

(2) 子会社持分の譲渡による収入

取引の概要

当社は2026年2月6日付(日本時間)に締結したE. & J. Gallo Wineryとの持分譲渡契約に基づき、2026年4月2日付(日本時間)にて当社の連結子会社であるKirin Beer & Spirits of America Inc.が、その完全子会社であるFour Roses Distillery, LLC(以下「Four Roses社」)の全持分を譲渡しました。これにより、当社はFour Roses社に対する支配を喪失しました。

支配の喪失を伴う資産及び負債

(単位：百万円)

	金額
支配喪失時の資産の内訳	
非流動資産	28,062
流動資産	68,222
支配喪失時の負債の内訳	
非流動負債	1,814
流動負債	25,806

支配の喪失に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	金額
持分の譲渡価額(注1)	92,438
支配を喪失した子会社に対する貸付金の回収	22,871
支配を喪失した子会社における現金及び現金同等物	830
子会社持分の譲渡による収入(注2)	114,479

(注) 1 上記金額の他、譲渡後にFour Roses社が一定の売上収益目標を達成することを条件として発生する可能性がある対価が約80億円(50百万米ドル)あります。

2 子会社持分の譲渡による収入は、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動によるキャッシュ・フローに含まれております。

支配の喪失に伴う損益

Four Roses社に対する支配の喪失に伴って認識した譲渡益は29,033百万円であり、要約中間連結損益計算書上「その他の営業収益」に含まれております。

12. 1 株当たり中間利益

(1) 基本的 1 株当たり中間利益の算定上の基礎

基本的 1 株当たり中間利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

親会社の普通株主に帰属する中間利益(基本的)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
親会社の所有者に帰属する 中間利益	52,835	101,720
親会社の普通株主に帰属しない金額	-	-
親会社の普通株主に帰属する 中間利益	52,835	101,720

加重平均普通株式数(基本的)

(単位：千株)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
加重平均普通株式数	810,015	805,219

(2) 希薄化後 1 株当たり中間利益の算定上の基礎

希薄化後 1 株当たり中間利益は、親会社の普通株主に帰属する中間利益及びすべての希薄化潜在的普通株式の影響を調整した加重平均普通株式数に基づき、以下のように算定しております。

親会社の普通株主に帰属する中間利益(希薄化後)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
親会社の普通株主に帰属する 中間利益	52,835	-
子会社及び関連会社が発行する 潜在株式に係る調整額	2	-
希薄化後普通株主に帰属する 中間利益	52,833	-

加重平均普通株式数(希薄化後)

(単位：千株)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
加重平均普通株式数(基本的)	810,015	-
希薄化効果の影響	-	-
加重平均普通株式数(希薄化後)	810,015	-

(注) 当中間連結会計期間の希薄化後 1 株当たり中間利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

13. 金融商品

(金融商品の公正価値)

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、報告期間の末日時点で発生したものとして認識しております。

(1) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前年度(2025年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（注1,2）	575,227	-	-	553,154	553,154
社債（注1,3）	332,190	-	320,475	-	320,475

当中間連結会計期間末(2026年6月30日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（注1,2）	550,255	-	-	517,703	517,703
社債（注1,3）	292,295	-	277,547	-	277,547

(注) 1 1年内返済及び償還予定の残高を含んでおります。

2 長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3 社債の公正価値については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

償却原価で測定される短期金融資産、短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しております。

(2) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前年度(2025年12月31日)

(単位：百万円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
デリバティブ資産	-	1,062	-	1,062
株式	36,050	-	29,130	65,180
その他	-	-	2,027	2,027
合計	36,050	1,062	31,157	68,269
負債：				
デリバティブ負債	-	603	4,795	5,398
その他	-	-	18,043	18,043
合計	-	603	22,838	23,441

当中間連結会計期間末(2026年6月30日)

(単位：百万円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
デリバティブ資産	-	1,713	-	1,713
株式	29,052	-	33,489	62,541
その他	-	-	1,418	1,418
合計	29,052	1,713	34,907	65,671
負債：				
デリバティブ負債	-	1,951	-	1,951
その他	-	-	17,983	17,983
合計	-	1,951	17,983	19,935

(注) 1 レベル1、2の間の振替はありません。

2 レベル3の株式に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しております。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクをもっとも適切に反映できる評価技法及びインプットを用いております。

また、経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される株式の公正価値の測定に関する重要な観察可能でないインプットは、営業利益倍率及び非流動性ディスカウントであります。公正価値は営業利益倍率の上昇(低下)により増加(減少)し、非流動性ディスカウントの上昇(低下)により減少(増加)します。

レベル3に分類される株式について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

14. 後発事象

該当事項はありません。

15. 追加情報

(株式取得に関する契約締結)

当社は、2026年8月7日に、北米を中心にvitamins, minerals, and supplements(VMS)製品の製造、流通、販売を行うJamieson Wellness Inc.(以下、Jamieson Wellness)の発行済株式の100%を取得し、完全子会社化するための手続きを開始することを決定しました。

本件株式取得は、カナダ上場会社の株式を100%取得する方法の一つであるカナダ会社法に基づくPlan of Arrangement(以下、POA)の手続きにより、Jamieson Wellnessの全株主が保有する株式を現金にて取得する予定であり、当社及びJamieson Wellnessの取締役会における決議を経て、2026年8月7日に、Jamieson Wellnessとの間で本件株式取得に関する合意内容を定めるArrangement Agreementを締結いたしました。

POAの実施には、本件株式取得の受け入れについてのJamieson Wellnessの株主総会における承認、裁判所の承認及びその他の条件の充足等が必要になります。

本件株式取得の概要は以下のとおりです。

株式取得の相手会社の名称	Jamieson Wellness Inc.
取得予定日	2026年10月以降(予定)
取得予定株式総数	41,490,939株(発行済株式の100%)
取得価額	1,898百万カナダドル(約2,183億円(注))

(注) 1 カナダドル=115円で換算

2 【その他】

2026年8月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額.....30,337百万円

(ロ)1株当たりの金額.....38円

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2026年9月4日

(注) 2026年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 8 月 7 日

キリンホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神 塚 勲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木 雅 広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 大 輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキリンホールディングス株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、キリンホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。